

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による直接法を採用している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金および退職給付引当金は、期末現在の要支給額全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	260,855,000			260,855,000
定期預金	1,925,000			1,925,000
小 計	262,780,000			262,780,000
特 定 資 産				
役員退職慰労引当資産	24,299,500	1,538,000		25,837,500
退職給付引当資産	75,697,400	8,732,800	2,196,800	82,233,400
寮改修引当資産	10,533,533	449	440	10,533,542
教育設備引当資産	110,000,000			110,000,000
小 計	220,530,433	10,271,249	2,197,240	228,604,442
合 計	483,310,433	10,271,249	2,197,240	491,384,442

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 産				
土 地	260,855,000		260,855,000	
定期預金	1,925,000		1,925,000	
小 計	262,780,000		262,780,000	
特 定 資 産				
役員退職慰労引当資産	25,837,500			25,837,500
退職給付引当資産	82,233,400			82,233,400
寮改修引当資産	10,533,542		10,533,542	
教育設備引当資産	110,000,000		110,000,000	
小 計	228,604,442		120,533,542	108,070,900
合 計	491,384,442		383,313,542	108,070,900

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	90,108,000	64,259,053	25,848,947
建 物 附 属 設 備	50,027,018	43,264,804	6,762,214
構 築 物	5,894,000	5,870,321	23,679
機 械 設 備	144,731,400	130,311,833	14,419,567
什 器 備 品	31,724,721	28,635,590	3,089,131
リ ー ス 資 産	3,168,000	1,689,600	1,478,400
ソ フ ト ウ ェ ア	550,000	9,166	540,834
合 計	326,203,139	274,040,367	52,162,772

6. 重要な後発事象

該当なし。

7. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

[リース資産の内容]

・有形固定資産

事務所における複合機（什器備品）である。